

令和5年5月29日
（変更）令和5年11月27日

佐渡市地域公共交通活性化協議会

生活交通確保維持改善計画の名称

佐渡市地域内フィーダー系統確保維持計画

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

鉄道の無い佐渡市においては、学生や高齢者など運転免許を持たない交通弱者にとって通学や通院、買い物などの日常生活における主たる移動手段は路線バスであり、公共交通システムとしての路線バスの果たす役割は、本土の他地域に比べ非常に大きいものがある。

しかし、近年、マイカー利用の増大や少子高齢化、観光客の現状などにより、路線バスの利用者は減少の一途をたどり、島内のバス路線はほとんどが赤字路線となっていることから、県と市の財政支援により、島民の足が確保されているのが実情である。

このため、平成21年度から地域公共交通活性化・再生総合事業を活用して、路線バスの潜在需要を喚起するための実証実験、島内観光の振興に資する二次交通の整備方策等の検討を行った。

現在も地域の実情に応じた持続可能な公共交通システムを構築するために必要な調査・検討を行っている。

これらを踏まえ、平成27年6月には、市全体のまちづくり中で、公共交通の果たすべき役割と、公共交通の活性化及び再生に向けた取り組み等、総合的な視点に立った「佐渡市地域公共交通網形成計画」を策定し、推進することとしている。

《国仲・金丸線》

調査・分析を行った結果、平成26年4月より地域公共交通確保維持事業の支援を受ける路線として国仲地域内フィーダー系統の運行を継続している。

本系統については、地域間幹線の本線と佐和田バスステーションで接続する路線であり、主に学生の移動手段として利用され、また、佐渡総合病院への移動手段としても利用されている。

前述のとおり、地域の生活を支える必要不可欠な系統として維持・確保を図ると共に、地域住民の移動の保障と地域活性化のため計画を策定するものである。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

目標値については、コロナ前の水準に戻すため令和元年度実績値を目標とするが、土休日が運休となった分を除いた全体利用者数とする。

《国仲・金丸線》

佐渡総合病院に通院可能な路線の確保、各学校へ通学可能な路線の確保により利用促進を図る。

◆目標値：路線全体の利用者数（乗降者数）を設定

令和6年度国仲・金丸線利用者数 18,000人

（参考）令和元年度 19,460人　うち平日 18,099人、土休日 1,361人

(2) 事業の効果

《国仲・金丸線》

国仲地域の通学（真野小学校、佐渡総合高校、佐渡高校）に必要な不可欠な移動手段が確保される。また、路線統合により、真野新町～畑野十字路間の住民が佐渡総合病院へ乗り継ぎせずに通院が可能となり、新たな需要喚起が図られ、効率的な運行体系が実現できる。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

《国仲・金丸線》

○ダイヤ改正にあわせた「病院乗り入れ便」チラシの作成・市内全戸配布。

【佐渡市地域公共交通活性化協議会】

（佐渡市地域公共交通網形成計画 P71 参照）

《新たな利用促進の取組》

○障がい者割引の拡充 1乗車上限200円 平成30年4月～

【佐渡市、新潟交通佐渡株式会社】

（佐渡市地域公共交通網形成計画 P74 参照）

○学生向け定期券割引の拡充 平成30年9月～

【佐渡市、新潟交通佐渡株式会社】

（佐渡市地域公共交通網形成計画 P79 参照）

○佐渡テレビ等を活用した情報提供、広報活動 【佐渡市】

○保育園児路線バス乗り方教室 【佐渡市、新潟交通佐渡株式会社】

（佐渡市地域公共交通網形成計画 P79 参照）

○観光客向けスマホ版バス乗り放題パスの販売 令和3年4月～

【佐渡市、新潟交通佐渡株式会社】

（佐渡市地域公共交通網形成計画 P75 参照）

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者
別添の表1のとおり。
5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者
佐渡市から運行事業者への補助金額については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。
6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称
新潟交通佐渡株式会社
7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法 <u>【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】</u>
※該当なし
8. 別表1の補助対象事業の基準二ただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 <u>【地域間幹線系統のみ】</u>
※該当なし
9. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧 <u>【地域間幹線系統のみ】</u>
※該当なし
10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 <u>【地域間幹線系統のみ】</u>
※該当なし
11. 外客来訪促進計画との整合性 <u>【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】</u>
※該当なし
12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 <u>【地域内フィーダー系統のみ】</u>
別添の表5のとおり。
13. 車両の取得に係る目的・必要性 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u>

※該当なし
14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u>
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の負担者 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u>
※該当なし
16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） <u>【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u>
※該当なし
17. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 <u>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u>
※該当なし
18. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 <u>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u>
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
19. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 <u>【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u>
※該当なし

20. 協議会の開催状況と主な議論

- ・平成 25 年 2 月 7 日 平成 24 年度 第 3 回協議会 平成 25 年度事業として提案
- ・平成 25 年 6 月 7 日 平成 25 年度 第 1 回幹事会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・平成 25 年 6 月 21 日 平成 25 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・平成 26 年 5 月 20 日 平成 26 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・平成 26 年 11 月 18 日 平成 26 年度 第 2 回協議会 宿根木線見直しの方向性について合意
- ・平成 27 年 2 月 24 日 平成 26 年度 第 3 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・平成 27 年 6 月 1 日 平成 27 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・平成 28 年 2 月 2 日 平成 27 年度 第 2 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・平成 28 年 6 月 30 日 平成 28 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・平成 29 年 5 月 30 日 平成 29 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」の概要について合意
- ・平成 29 年 8 月 31 日 平成 29 年度「地域内フィーダー系統確保維持計画」の概要について合意（書面協議）
- ・平成 30 年 6 月 26 日 平成 30 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・令和元年 5 月 28 日 令和元年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・令和 2 年 6 月 9 日 令和 2 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・令和 3 年 6 月 17 日 令和 3 年度 第 2 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・令和 4 年 4 月 28 日 令和 4 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持事業の計画変更」について合意（書面協議）
- ・令和 4 年 6 月 28 日 令和 4 年度 第 3 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意（書面協議）
- ・令和 5 年 2 月 15 日 令和 4 年度 第 6 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持事業の計画変更」について合意
- ・令和 5 年 5 月 29 日 令和 5 年度 第 1 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持計画」について合意
- ・令和 5 年 11 月 27 日 令和 5 年度 第 4 回協議会「地域内フィーダー系統確保維持事業の計画変更」について合意

21. 利用者等の意見の反映状況

《国仲・金丸線》

- ・平成25年3月5日～7日に国仲線・金丸線の全便について乗降調査を実施
 - ・真野小学校を対象にヒアリング調査を実施
 - ・佐渡高校、佐渡総合高校を対象に通学に関するアンケート調査を実施
- 以上の調査の内容から統合運行について問題となる意見は無かった。
運行開始以降、特段の問題は出ていない。

22. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	新潟県佐渡地域振興局地域整備部
関係市区町村	佐渡市観光振興部交通政策課
交通事業者・交通施設管理者等	新潟交通佐渡株式会社、佐渡地区ハイヤー協会 佐渡汽船株式会社、新潟交通労働組合佐渡部会 佐渡警察署
地方運輸局	国土交通省北陸信越運輸局交通政策部交通企画課 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
その他協議会が必要と認める者	長岡技術科学大学大学院教授、一般社団法人佐渡観光交流機構 佐渡市民生委員児童委員協議会 社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会 佐渡市老人クラブ連合会、佐渡市女性団体連絡協議会

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 新潟県佐渡市千種 232 番地

(所 属) 佐渡市観光振興部交通政策課

(氏 名) 森田 洋史

(電 話) 0259-63-3184

(e-mail) u-koutsubus@city.sado.niigata.jp